

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 新日本理化学株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石野 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 執行役員可塑剤事業部長 太田原 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
新日本理化学株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))
新日本理化学株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期連結 累計期間	第143期 第3四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	22,754	22,804	30,642
経常利益 (百万円)	409	129	390
四半期(当期)純利益 (百万円)	282	41	215
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,082	998	1,079
純資産額 (百万円)	13,452	14,182	13,234
総資産額 (百万円)	36,546	38,012	35,823
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.57	1.12	5.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.8	35.3	34.9

回次	第142期 第3四半期連結 会計期間	第143期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	2.77	3.19

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要後の落ち込みからの回復が緩慢な動きとなるなか、日銀の追加金融緩和を受け、円安・株高が一段と加速しました。

化学業界におきましては、円安による輸入原材料価格高騰の影響を受ける一方で、秋以降大幅に進行した原油安により、化学品相場は不安定な動きとなりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、原材料価格に応じた製品価格の見直しに加え、新製品の販路拡大や新規開発品の用途開拓に注力しました。また、マレーシアに設立した現地法人を通じて、成長を続ける東南アジアでの事業拡大に取り組んだほか、グループを挙げてのコスト削減を図ることにより、多方面から収益力強化に努めました。

しかしながら、国内では安価な海外品の攻勢を強く受ける一方、欧州経済の低迷により輸出も伸び悩むなど、厳しい経営環境が継続した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は228億4百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、損益面では、営業損失8千9百万円（前年同四半期は1億5千3百万円の営業利益）、経常利益1億2千9百万円（前年同四半期比68.4%減）、四半期純利益4千1百万円（前年同四半期比85.3%減）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化学製品セグメント

アルコール製品は、繊維油剤・洗剤原料向けの高級アルコールおよびトイレットリー業界向け界面活性剤の販売が比較的好調に推移し、販売数量、売上高ともに前年より増加いたしました。一方、油脂製品では、合成樹脂向け脂肪酸の需要低迷が続いたほか、グリセリンも海外品の攻勢を受けたため、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

可塑剤は、消費税増税以降の住宅着工件数低迷により、住宅関連業界での需要が回復しないことに加え、安価な海外品の流入も止まらず、大変厳しい状況が続きました。

酸無水物は、国内販売では、電機関連業界および住宅関連業界での需要低迷が続いたものの、自動車関連業界向けの販売が比較的順調に推移し、販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。また、輸出版売では、円安により販売数量が増加し、前年を上回る売上高となりました。

ベンゼン誘導品は、海外品の攻勢が強くなり厳しい販売環境が続く中で、事業改善に取り組んでまいりましたが、業績の改善を図ることは困難と判断し、昨年11月の取締役会において当該事業の廃止を決定いたしました。一方、新規開発品である医農薬中間体や潤滑油については、用途開拓をすすめるなど、事業化の促進に注力しました。

樹脂添加剤は、海外市場において、停滞する欧州経済の影響を受けながらも、新製品の販売は好調に推移いたしました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は206億5千2百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント損失は9千6百万円（前年同四半期は1億3千2百万円のセグメント利益）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、業務用洗剤および車両洗剤の販売が前年を下回ったものの、防錆剤および水溶性切削油の自動車関連業界向け販売が好調を維持しました。商社部門では、一部に需要の落ち込みがみられたものの、住宅関連業界を中心とした売上確保に努めた結果、前年を上回ることができました。

以上の結果、その他セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は21億5千2百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末比6.1%増、金額で21億8千8百万円増加し380億1千2百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことなどにより前期末比6.1%増、金額で11億1千5百万円増加の193億1千2百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したことなどにより前期末比6.1%増、金額で10億7千3百万円増加の187億円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより前期末比13.2%増、金額で16億1千9百万円増加の138億4千2百万円となりました。固定負債につきましては、その他に含まれている繰延税金負債が増加したものの、長期借入金が増加したことなどにより前期末比3.7%減、金額で3億7千8百万円減少の99億8千6百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末比7.2%増、金額で9億4千8百万円増加の141億8千2百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億9千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		38,008,906		5,660		4,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 720,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,233,700	372,337	
単元未満株式	普通株式 55,206		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,337	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	720,000		720,000	1.9
計		720,000		720,000	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908	2,090
受取手形及び売掛金	11,157	2 11,710
商品及び製品	2,323	2,773
仕掛品	1,525	1,324
原材料及び貯蔵品	1,085	1,203
その他	197	212
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	18,196	19,312
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,463	3,454
その他(純額)	5,905	5,736
有形固定資産合計	9,368	9,190
無形固定資産		
	61	48
投資その他の資産		
投資有価証券	7,675	9,032
その他	522	429
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,196	9,461
固定資産合計	17,626	18,700
資産合計	35,823	38,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,996	² 6,510
短期借入金	3,202	3,490
1年内返済予定の長期借入金	1,692	2,365
1年内償還予定の社債	37	37
未払法人税等	82	19
賞与引当金	199	66
その他	1,013	² 1,353
流動負債合計	12,223	13,842
固定負債		
社債	276	253
長期借入金	6,375	5,743
役員退職慰労引当金	54	39
退職給付に係る負債	2,033	1,987
負ののれん	110	27
その他	1,515	1,936
固定負債合計	10,365	9,986
負債合計	22,588	23,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,057	2,061
自己株式	170	170
株主資本合計	11,794	11,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	1,988
為替換算調整勘定	272	158
退職給付に係る調整累計額	214	192
その他の包括利益累計額合計	706	1,637
少数株主持分	733	746
純資産合計	13,234	14,182
負債純資産合計	35,823	38,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,754	22,804
売上原価	19,382	19,702
売上総利益	3,372	3,102
販売費及び一般管理費	3,219	3,192
営業利益又は営業損失()	153	89
営業外収益		
受取配当金	94	105
負ののれん償却額	86	82
持分法による投資利益	86	41
その他	105	89
営業外収益合計	373	319
営業外費用		
支払利息	98	88
その他	19	11
営業外費用合計	117	100
経常利益	409	129
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	2	16
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	22	9
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	22	22
税金等調整前四半期純利益	389	123
法人税、住民税及び事業税	59	33
法人税等調整額	14	22
法人税等合計	73	55
少数株主損益調整前四半期純利益	315	67
少数株主利益	33	26
四半期純利益	282	41

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	795
為替換算調整勘定	12	9
退職給付に係る調整額	-	22
持分法適用会社に対する持分相当額	199	103
その他の包括利益合計	767	930
四半期包括利益	1,082	998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049	972
少数株主に係る四半期包括利益	33	26

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
RiKA INTERNATIONAL Ltd.	17百万円	NJC Europe Ltd.	18百万円
NJC Malaysia Sdn.Bhd.	百万円	NJC Malaysia Sdn.Bhd.	18百万円

(注)平成26年4月に子会社であるRiKA INTERNATIONAL Ltd.は、NJC Europe Ltd.に社名変更しました。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	116百万円
支払手形	百万円	61百万円
設備関係支払手形(流動負債その他)	百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	670百万円	708百万円
負ののれんの償却額	86百万円	82百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	20,711	2,043	22,754		22,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372	163	1,535	1,535	
計	22,083	2,206	24,290	1,535	22,754
セグメント利益	132	22	155	2	153

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	20,652	2,152	22,804		22,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,417	202	1,619	1,619	
計	22,069	2,354	24,424	1,619	22,804
セグメント利益又は 損失()	96	7	88	1	89

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当社グループの報告セグメントは、従来、「油脂製品」および「石化製品」の2つの報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「化学製品」1つに変更しております。

この変更は、当社においては、当連結会計年度より従来の本部制から事業部制を軸とした組織に改組いたしました。事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが、より合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円57銭	1円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	282	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	282	41
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,289	37,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。